

2020年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年10月4日

上場会社名 株式会社きよくと 上場取引所 東  
 コード番号 2300 URL <http://www.ci-kyokuto.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧平 直  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 弓削 道哉 (TEL) 092-503-0050  
 四半期報告書提出予定日 2019年10月15日 配当支払開始予定日 2019年11月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第2四半期の業績 (2019年3月1日~2019年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第2四半期	3,819	△2.6	351	△30.0	400	△27.3	231	△30.8
2019年2月期第2四半期	3,922	0.8	501	△0.1	550	1.9	334	△3.2
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年2月期第2四半期	43.95		—					
2019年2月期第2四半期	63.50		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第2四半期	5,430	3,828	70.5
2019年2月期	4,960	3,631	73.2

(参考) 自己資本 2020年2月期第2四半期 3,828百万円 2019年2月期 3,631百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期		5.50		5.50	11.00
2020年2月期		5.50			
2020年2月期(予想)				5.50	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の業績予想 (2019年3月1日~2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	4.8	245	10.6	350	5.3	218	80.7	41.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2020年2月期2Q	5,551,230株	2019年2月期	5,551,230株
2020年2月期2Q	289,999株	2019年2月期	289,969株
2020年2月期2Q	5,261,246株	2019年2月期2Q	5,261,311株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	8
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、先行きの不透明感で減速が続く世界経済や国内の人手不足による人件費の上昇などを背景に、中小企業は景況感に慎重な見方を取り、個人の消費マインドには根強く節約志向が残っている状況です。

当クリーニング業界におきましても、需要の減少や人手不足への対応など厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社は、期初より社長交代を行い、会長と社長の2名の代表取締役を置く経営体制で、お客様の利便性と満足度の向上に取り組みました。

営業面においては、2019年3月1日より「スニーカークリーニング」をスタートし、全国の主要工場にスニーカークリーニング専用機材を配備して、全ての店舗で取り扱いを可能にし、「スニーカークリーニング」と「デラックス仕上げ」、「防虫加工」など付加価値商品の販売促進のため「お客様プレゼントキャンペーン」を実施して、販売拡大に努めました。加えて、店舗の定休日や営業時間外に仕上り品の引き取りが可能な「無人お渡しシステム」は、設置店舗数が、当第2四半期累計期間末で33店舗（前事業年度末に比べて11店舗の増加）となりました。また、決済手段の多様化を見据え、キャッシュレス決済を511店舗で利用できるようにしました。その一方で、事業の効率化のため、2019年6月1日広島県の尾道プラントにおける生産と同プラントが管轄する店舗を福山プラントに統合いたしました。

店舗政策では、新規出店として26店舗をオープンしました。その内、20店舗は2019年5月16日付の事業の一部譲受けによるもので、東京23区内の8区に19店舗、埼玉県新座市に1店舗を取得しました。また、これら取得店舗からの持ち込みに対応するため、2019年7月1日当社板橋プラントの2階に生産拠点として「板橋アネックス工場」を設営しました。その一方で、不採算店の閉鎖や取次店オーナーの高齢化に伴う閉鎖により35店舗を閉鎖し、当第2四半期累計期間末の店舗数は629店舗（前事業年度末に比べて9店舗の減少、前年同四半期累計期間末に比べて18店舗の減少）となりました。加えて、看板デザインを8年ぶりに一新し、新規出店から採用しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、諸々の施策に取り組みましたが、暖冬の影響を受けてコートを中心とした重衣料の入荷が不調であったこと、加えて、今年は春場の最需要期に、超大型連休へ家計支出が流れたこと、また、7月・8月に関東・西日本を襲った天候不順や台風などで店頭持ち込み機会を失ったことなどの影響もあり、売上高は3,819,442千円と前年同四半期と比べ102,630千円(2.6%)の減収となりました。

利益につきましては、プラントの統合や不採算店の閉鎖など経費節減に努めましたが、売上の減少と人件費の上昇などから、営業利益は351,155千円と前年同四半期と比べ150,700千円(30.0%)の減益、経常利益は400,100千円と前年同四半期と比べ150,011千円(27.3%)の減益、四半期純利益は231,268千円と前年同四半期と比べ102,838千円(30.8%)の減益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて303,364千円増加し、1,532,515千円となりました。これは、現金及び預金が189,526千円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて167,056千円増加し、3,897,986千円となりました。これは、顧客関連資産が103,270千円、のれんが24,548千円、有形固定資産が45,487千円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて470,421千円増加し、5,430,502千円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて219,706千円増加し、958,823千円となりました。これは、未払法人税等が93,843千円、未払金が76,739千円、1年内返済予定の長期借入金が30,000千円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて53,694千円増加し、643,518千円となりました。これは、長期借入金が73,831千円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて273,400千円増加し、1,602,341千円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて197,020千円増加し、3,828,160千円となりました。これは、利益剰余金が202,331千円増加したことなどによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ219,526千円(22.8%)増加し、当第2四半期累計期間末には1,183,238千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果得られた資金は、367,580千円(前年同四半期累計期間比41.6%減)となりました。

収入の主な内訳は、税引前四半期純利益376,268千円、減価償却費42,629千円などであり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額54,952千円、売上債権の増加額23,734千円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果使用した資金は、208,703千円(前年同四半期累計期間は3,529千円の収入)となりました。

収入の主な内訳は、定期性預金の払戻による収入60,000千円などであり、支出の主な内訳は、事業譲受による支出168,575千円、有形固定資産の取得による支出77,635千円、定期性預金の預入による支出30,000千円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果得られた資金は、60,649千円(前年同四半期累計期間は92,098千円の支出)となりました。

収入は、長期借入れによる収入150,000千円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出46,169千円、配当金の支払額29,096千円、リース債務の返済による支出14,070千円などです。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当クリーニング業界は、需要の減少や人手不足への対応など厳しい経営環境で推移しております。

このような状況の中、当社は、M&Aや新しい看板デザインでの店舗リニューアル、新商品「スニーカークリーニング」サービスのスタートなど、積極的な投資活動を行う一方で、不採算店の閉鎖や工場・プラントの統合を行いました。

これらの取り組みは、将来に向けた需要拡大と利益体質への改善、営業基盤の強化を図るもので、今後も積極的に取り組んでまいります。

2020年2月期の業績予想につきましては、現時点において、2019年4月12日に発表した業績予想と同じであり、変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2019年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,018,712	1,208,238
売掛金	68,879	92,614
商品	24,001	24,145
原材料及び貯蔵品	27,194	27,665
前払費用	77,334	75,489
その他	13,027	104,360
流動資産合計	1,229,150	1,532,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	264,815	288,291
土地	1,792,131	1,801,726
その他(純額)	41,316	53,732
有形固定資産合計	2,098,262	2,143,750
無形固定資産		
のれん	8,954	33,503
顧客関連資産	—	103,270
その他	58,662	50,534
無形固定資産合計	67,617	187,309
投資その他の資産		
投資有価証券	620,488	593,093
差入保証金	525,359	540,219
その他	427,606	442,017
貸倒引当金	△8,403	△8,403
投資その他の資産合計	1,565,050	1,566,927
固定資産合計	3,730,930	3,897,986
資産合計	4,960,080	5,430,502
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	32,073	33,980
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	74,004	104,004
未払金	342,460	419,200
未払法人税等	70,200	164,043
賞与引当金	28,193	21,860
資産除去債務	293	4,232
その他	91,892	111,503
流動負債合計	739,116	958,823
固定負債		
長期借入金	138,489	212,320
退職給付引当金	141,544	128,859
役員退職慰労引当金	119,478	123,133
資産除去債務	108,052	105,460
その他	82,259	73,745
固定負債合計	589,824	643,518
負債合計	1,328,941	1,602,341

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2019年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,092	555,092
資本剰余金	395,973	395,973
利益剰余金	2,877,407	3,079,738
自己株式	△166,903	△166,918
株主資本合計	3,661,570	3,863,886
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△30,430	△35,726
評価・換算差額等合計	△30,430	△35,726
純資産合計	3,631,139	3,828,160
負債純資産合計	4,960,080	5,430,502

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
売上高	3,922,072	3,819,442
売上原価	1,047,915	1,043,918
売上総利益	2,874,156	2,775,523
販売費及び一般管理費	2,372,301	2,424,368
営業利益	501,855	351,155
営業外収益		
受取利息	10	6
受取配当金	7,623	6,212
受取家賃	23,939	25,489
その他	21,105	19,197
営業外収益合計	52,679	50,905
営業外費用		
支払利息	584	646
賃貸借契約解約損	3,793	1,291
その他	43	22
営業外費用合計	4,422	1,960
経常利益	550,111	400,100
特別損失		
固定資産売却損	11,109	1,111
固定資産除却損	408	3,341
投資有価証券評価損	—	19,378
特別損失合計	11,518	23,832
税引前四半期純利益	538,593	376,268
法人税等	204,486	144,999
四半期純利益	334,106	231,268

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	538,593	376,268
減価償却費	47,769	42,629
のれん償却額	3,508	2,896
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	-
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,539	△12,685
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,390	3,654
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,479	△6,333
受取利息及び受取配当金	△7,633	△6,218
支払利息	584	646
売上債権の増減額(△は増加)	△14,081	△23,734
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,431	△614
仕入債務の増減額(△は減少)	4,115	1,906
投資有価証券評価損益(△は益)	-	19,378
固定資産売却損益(△は益)	11,109	1,111
固定資産除却損	408	3,341
未払消費税等の増減額(△は減少)	40,141	8,577
その他の資産の増減額(△は増加)	5,940	△88,074
その他の負債の増減額(△は減少)	14,967	94,223
小計	644,434	416,974
利息及び配当金の受取額	7,633	6,218
利息の支払額	△568	△660
法人税等の支払額	△22,297	△54,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	629,202	367,580
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期性預金の預入による支出	△30,000	△30,000
定期性預金の払戻による収入	60,000	60,000
事業譲受による支出	△8,058	△168,575
有形固定資産の取得による支出	△34,912	△77,635
有形固定資産の売却による収入	4,027	3,692
無形固定資産の取得による支出	△500	△321
貸付けによる支出	-	△300
貸付金の回収による収入	100	50
差入保証金の差入による支出	△2,402	△10,449
差入保証金の回収による収入	15,274	14,836
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,529	△208,703
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	150,000
長期借入金の返済による支出	△41,944	△46,169
リース債務の返済による支出	△21,341	△14,070
自己株式の取得による支出	△36	△15
配当金の支払額	△28,776	△29,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,098	60,649
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	540,633	219,526
現金及び現金同等物の期首残高	823,892	963,712
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,364,526	1,183,238

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

当社は、ホームクリーニング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

1. 企業結合に係る暫定的な処理の確定

2019年5月16日に行われた株式会社新幸との企業結合について、第1四半期会計期間では取得原価の配分が完了していなかったため、暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期会計期間に取得原価の配分額が確定いたしました。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額100,849千円は、取得原価の配分額の確定により73,404千円減少し、27,445千円となっております。のれんの減少は、主に顧客関連資産が増加したことによるものです。

2. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

27,445千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したもの

(3) 償却の方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

当第2四半期累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

取得による企業結合

(有限会社清洗舎)

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 有限会社清洗舎

事業の内容 ホームクリーニング業

②企業結合を行った主な理由

ホームクリーニング業の更なる拡大と収益向上のため

③企業結合日

2019年10月1日

④企業結合の法的形式

事業の譲受け

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価の対価(現金) 28,075千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。